

1 TPPをめぐる状況等について

(1) 国の動き

- 23年11月11日 野田前首相がTPP交渉参加に向けた関係国との協議入りを表明
※11月13日のAPEC首脳会議で正式表明
- 25年2月23日 日米首脳会談で共同声明を発表
- 25年3月15日 安倍首相がTPP協定交渉への参加を表明
- 25年4月5日 TPP政府対策本部を設置
- 25年4月18、19日 衆参農林水産委員会でTPP協定交渉参加に関する決議を採択

(2) TPP交渉参加国による交渉経過等

22年3月に第1回交渉会合（豪州）が開催。我が国は25年7月の第18回交渉会合（マレーシア）から交渉に参加し、以降、次のとおり各種会合が開催。

- 25年7月 第18回TPP交渉会合（マレーシア）※我が国が正式に交渉参加。
- 25年8月 第19回TPP交渉会合（ブルネイ）
- 25年10月 交渉会合（インドネシア・バリ）
- 25年12月 閣僚会合（シンガポール）
- 26年2月 閣僚会合（シンガポール）
- 26年4月 日米首脳会談（東京）
- 26年5月 首席交渉官会合（ベトナム）
- 26年5月 閣僚会合（シンガポール）
- 26年7月 首席交渉官会合（カナダ）
- 26年9月 首席交渉官会合（ベトナム）
- 26年9月 日米閣僚協議（ワシントン）
- 26年10月 首席交渉官会合（豪・キャンベラ）
- 26年10月 閣僚会合（豪・シドニー）
- 26年10月 首席交渉官会合（豪・シドニー）
- 26年11月 交渉会合（中国・北京）
- 26年12月 首席交渉官会合（米・ワシントン）
- 27年1月 首席交渉官会合（米・ニューヨーク）
- 27年3月 首席交渉官会合（米・ハワイ）
- 27年4月 日米閣僚協議（4月19日～21日、東京）
- 27年4月 首席交渉官会合（4月23日～26日、米・ワシントン近郊）
- 27年4月 日米首脳会談（4月28日、米・ワシントン）
- 27年5月 首席交渉官会合（5月16日～25日、米・グアム）
- 27年6月 米国で大統領貿易促進権限（TPA）法が成立
- 27年7月 首席交渉官会合（米・ハワイ）
- 27年7月 閣僚会合（米・ハワイ） [閣僚声明]
・7月28日から31日までの4日間、閣僚会合が行われ、交渉は大きく前進した。しかしながら、いくつかの限られた論点について、引き続き協議が必要との結論に達した。
- 27年9月 首席交渉官会合（米・アトランタ）
- 27年9月 閣僚会合（米国・アトランタ）

TPP参加国：日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ

(3) 道の取組

① 庁内外の体制整備

- TPPに関する情報共有と対応などを協議するため、庁内に「北海道TPP協定対策本部」(本部長：知事)を設置。(23年11月設置、3回開催)
- 関係する22団体で情報を共有し、緊密な連携を図りながら対応するため、「北海道TPP問題連絡会議」を設置。(24年1月設置、7回開催)
- TPP政府対策本部や関係省庁などの情報を積極的に収集するため、東京事務所と総合政策部に職員を増員し体制を強化。(25年5月)

② 情報の提供等

- 道民の理解を促進するため、懸念される本道への影響や道、関係団体、各振興局管内における取組などについて、ホームページ(23年9月開設)などにより情報を発信。(随時)
- 市町村や団体が開催する学習会等に職員を派遣し、情報提供や説明を実施。(39回、延べ約3,000名出席)
- 交渉会合の現地へ職員を派遣し、関係団体とともに情報収集。(10回)

③ 中央要請等

道としては、交渉に当たり、国会決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、北海道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うことを、国に対して要請を実施。

- 26年
 - ・道及び関係18団体、北海道農業・農村確立連絡会議による要請(4/17)
 - ・国の施策及び予算に関する提案・要望(7/29)
 - ・北海道・東北6県による要請(8/7)
 - ・北海道・北東北知事サミット提言(9/11)
 - ・北海道・東北6県による要請(11/6)
 - ・国の施策及び予算に関する提案・要望(11/18)
- 27年
 - ・国の施策及び予算に関する提案・要望(1/8)
 - ・道及び関係18団体、北海道農業・農村確立連絡会議による要請(3/3)
 - ・国への提言(3/3)
 - ・道及び関係18団体、北海道農業・農村確立連絡会議による要請(7/6)
 - ・北海道・東北6県による要請(7/6)
 - ・甘利大臣など政府関係者や関係国会議員への要請(7/29, 30)
 - ・全国知事会による緊急要請(7/29, 30)

道及び関係18団体によるTPP協定に関する緊急要請概要

〈関係18団体〉

北海道市長会、北海道町村会、北海道商工会連合会、北海道消費者協会、北海道生活協同組合連合会、北海道農業協同組合連合会、北海道農民連盟、北海道農業会議、北海道農業共済組合連合会、北海道土地改良事業団体連合会、北海道農業公社、北海道漁業協同組合連合会、北海道森林組合連合会、北海道医師会、北海道歯科医師会、北海道薬剤師会、北海道測量設計業協会、連合北海道

- 1 要請日 平成27年7月6日（月）
- 2 要請先 甘利経済再生担当（TPP担当）大臣、林農林水産大臣、道選出国會議員ほか
- 3 面談者 甘利経済再生担当（TPP担当）大臣、林農林水産大臣、道選出国會議員ほか
- 4 要請者 高橋知事、遠藤道議会議長、道JA中央会飛田会長ほか
- 5 同時要請
T P P 協定に関する緊急要請
・北海道農業・農村確立連絡会議
・北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 6 要請概要
T P P 交渉は、本道の基幹産業である農林水産業のみならず、食の安全、医療、政府調達など、道民生活や地域経済の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、今後の交渉に当たり、「衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くと共に国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産業分野における重要品目の関税を維持するなど、本道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うことについて、緊急要請を実施。

平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望概要

- 1 要請日 平成27年7月21日（火）～22日（水）
- 2 要請先 安倍総理大臣、林農林水産大臣、宮沢経済産業大臣ほか
- 3 面談者 菅内閣官房長官
- 4 要請者 高橋知事、道議会各常任委員長ほか
- 5 要請概要
T P P 協定は、農林水産業を基幹産業とする本道にとって、その影響が懸念される極めて重大な問題であり、交渉は重要な局面を迎えていることから、衆参両院の国会決議を遵守し、我が国の食料自給力の向上を支える本道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うことについて、要請。

2 米国・ハワイで開催されたTPP閣僚会合における情報等について

(1) 日 程

(現地時間) 7月28日(火)から7月31日(金)まで
(日本時間) 7月29日(水)から8月1日(土)まで

(2) 場 所

米国・ハワイ(マウイ島)

(3) 対 応 者

○高橋知事訪米期間	(現地時間) 7月29日～7月31日
	(日本時間) 7月29日～8月1日
○荒川副知事ほか	(現地時間) 7月26日～8月2日
職員派遣期間	(日本時間) 7月26日～8月3日

(4) ハワイにおける道の対応など

① 交渉状況の情報収集

政府関係者等から交渉状況を情報収集。

② 自民党TPP対策委員会関係議員等との意見交換(現地時間7月29日)

○ 重要5品目など全てを抱える北海道として、各品目ごとに懸念されることについて、訴えるとともに、改めて国会決議の遵守がなされ、本道の実情が交渉に反映されるよう、強く要請。

○ 全国知事会の農林商工常任委員長として、全国知事会議において決定した「TPP協定に関する緊急要請書」をハワイに持参し、交渉に当たっては、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、我が国の食料自給力の向上を支える農林水産業の持続的な発展が図られるよう、断固たる対応を行うことを要請。

③ 甘利TPP担当大臣との面談及び要請(現地時間7月30日)

○ 本道の農林水産業が持続的に発展できるよう、国会決議を遵守して交渉に臨むなど、重要5品目など全てを抱える北海道の思い、強い危機意識を訴えた。

○ 全国知事会議において決定した「TPP協定に関する緊急要請」を実施(上記②と同様)

④ 一次産業団体関係者との懇談会(現地時間7月30日)

現地入りしているJA北海道中央会や道漁連との情報交換を行うなど、関係団体と連携した活動を実施。

⑤ カナダ農業関係者との意見交換会(現地時間7月30日)

JA北海道中央会と連携し、カナダの農業事情等について意見交換、情報収集。

⑥ 環太平洋パートナーシップ閣僚声明（抜粋）（現地時間7月31日）

- 我々は、一週間以上の生産的な会合を経て、実質的な進展を成し遂げ、環太平洋パートナーシップ交渉の妥結に向けた道筋をつけつつ、限られた数の残された課題の解決に向けた作業を継続する。
- この交渉の最終段階において、我々は、TPPが妥結間近であり、雇用及び経済成長を支えることについて、これまで以上に確認している。
- 今週成し遂げられた進展は、アジア太平洋地域の雇用及び経済成長を支える。

⑦ TPP交渉結果報告会における道職員聴取概要（現地時間7月31日）

[甘利TPP担当大臣 発言概要]

- 国益を踏まえ、しっかりとタフな交渉をし、そして妥結に導くという話をして臨んだ交渉であったが、結論から申せば、大筋合意の報告ができないことに申し訳なく思っている。
- 残された部分は、物品市場アクセスの一部と、知的財産権の生物学的製剤の保護期間について、最後まで残ってしまった。
- 日米の物品をはじめとする2国間もかなり収斂しており、最後の全体がまとまるときに閣僚会合をして、同時決着というように持っていくことができなかった。
- 12か国共通の思いとして、8月末に決着させるという認識は共有できている。日程は確定したわけではない。最後の会合にしたいとの思いは完結できなかったが、かなりそれに近づいていることは確かである。

[荒川副知事 発言概要]

- 高橋知事からの要請をお聞きいただき、深く感謝。
- 重要5品目すべてに関わる北海道からは、JA連合会の幹部や地域の代表など、多数参加している。その思いについては、受け止めていただいたものと考えている。
- 引き続き、北海道の実情、そして国会決議の遵守などについて、よろしく願いしたい。

⑧ 知事コメント

ＴＰＰ閣僚会合が合意に至らなかったことに対し、知事コメントを発表。

ＴＰＰ閣僚会合が合意に至らなかったことに対する知事コメント

ハワイで行われていたＴＰＰ協定交渉が合意に至らず、交渉を継続することとなったとの発表がありました。

私自身、ハワイに赴き、甘利大臣とも直接お会いし、改めて本道の実情と国会決議の遵守を訴えてきたところであり、国会決議を踏まえつつ、極めて厳しい交渉に当たられた甘利大臣はじめ政府関係者の皆様、我々の声を政府関係者に届けていただいた森山ＴＰＰ対策委員長をはじめとする自民党国会議員の方々などに対し、心から敬意を表します。

道としては、今後の交渉の推移を注視するとともに、引き続き、オール北海道で必要な対応を行ってまいります。

平成２７年８月１日
北海道知事 高橋 はるみ